

\*都市計画法第53条地域：建築物の階数や構造に関する建築制限が設けられている地域。

民設民営による誘致等で進めていきたい。ただし、国の動向等を注視していく。

【問】10年間、国民健康保険料は値上げされてきた。区長は保険料が高すぎると思わないか。

また、区長会等を通じ、保険料の値下げを足立区から発信する必要がありますかと思うがどうか。

【区民】保険料が高くなっているが、医療費増加で一般会計から毎年100億円以上繰り入れていくことをご理解いただきたい。

また、低所得者の負担軽減措置について、特別区の調整会議で、区の立場を主張している。

必要性の高い補助金をゼロベア査定すべきではない

【問】補助金のあり方として、運営費補助から事業費補助へ転換を図るとしている。収益事業でない福祉施設等の運営に、この考え方を持ち込むべきでないと思うがどうか。

また、同一団体に20年以上交付している補助金はゼロベースで見直すとするが、必要性が高いからこそ存続している。すべてゼロベース査定すべきでないと思うがどうか。

【政策経営】設立当初の補助金は必要だが、その後は事業補助に転換し、運営費補助は段階的に縮小、廃止が基本である。ただし、合理的理由がある場合、理由を明確にし、運営費補助継続の方向で考えている。20年以上交付の補助金も同様である。



日本共産党 橋本 ミチ子 議員

### 子どもや保護者の心を傷つけ 地域をこわす学校統廃合は 中止せよ

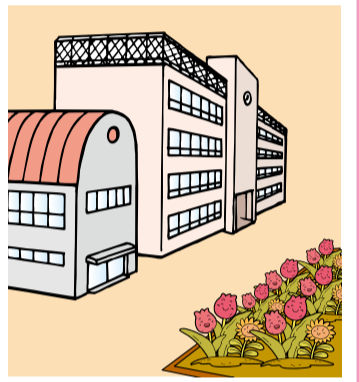
障がい者の就労支援強化を

【問】障がい者施設の仕事確保のため、各部署で印刷、シュレツダーかけ等の業務を洗い出す仕組みをつくるべきかどうか。

また、区内大学と交渉し、障がい者雇用につながる協定を結ぶべきと思うがどうか。

【福祉】すでに封入封かん等の業務等を発注している。受注可能な分野の拡大も図りながら、区発注業務の増に努める。

また、東京電機大学へ障がい



【学校教育】一定程度の児童・生徒数による学校運営は、学力向上と人間性の育成につながり、運動会等の学校行事もより活気あるものになると考える。また、すべての学校を適正規模にし、自由に選択していただくことが重要と考える。

### 足立区議会民主党

### ゆきどどいた区政運営、健全な財政運営を！



民主党 秋山 ひびつこ 議員

今年度補正予算・来年度予算をどう見込むのか

【問】都は税収見込みを08年度比1兆200億円減とマイナス修正した。都は基金取り崩し等で乗り切ろうとしているが、今後の財政調整交付金算定に大きな影響がでる。区は最終調整をどのように見込むのか。

【政策経営】最低でも100億円規模での区の減収は避けられないと見込んでいる。都との協議は厳しい決意で臨むべきと考える。

【問】区長は公契約条例制定について、2つの懸念があると先

模にし、自由に選択していただくことが重要と考える。本木東小学校こそ、世界基準での適正規模校である

【問】世界保健機関(WHO)も、学校は「100人を上回らない規模」と述べている。本木東小学校こそ、世界基準での適正規模校ではないか。

【学校教育】WHOの考え方については確認したが、各国の状況にはそれぞれ違いがあるので、わが国に適した適正規模を法令等にそって進めていく。

の決算特別委員会で答弁した。最低賃金法等との法的問題は解決しており、他法にも違反しないと考えるがどうか。条例制定の予定も含め伺う。

【総務】委員会では、5年契約の指定管理者が2年で辞退、委託契約会社の給与未払いの2つを捉え、安定したサービスの提供を検討したいと申ししたのであり、条例には言及していない。

また、賃金等の保障は労働関係の法制度で対応すべきであり、現在のところ制定の考えはない。相続時を対象とした土地購入の取り交わしは存在するのか

【問】区には都市計画法第53条地域で9カ所の地区計画がある。この計画を基に相続時を対象とした土地購入が約束されていると聞かれますか。

【都市整備】明文化はしていませんが、地区計画で公園用地と定めた土地については相続等により申し出があったときは、土地を取得せざるを得なかったのは事実である。

インフルエンザ対策を問う

【問】季節性インフルエンザへの対策はどうか。

また、区は新型インフルエンザワクチン接種について広報で周知したが、その後接種時期が変更されている。今後、最新情報を区民に周知するのか。

【衛生】季節性への対策は、高齢者の予防接種を平成22年1月10日まで実施している。予防については、手洗い・うがい等を広く周知していく。

最新情報は、ホームページの他、関係所管と連携し、チラシ配布等で周知を図っている。



【問】区は荒川、葛飾、足立の3区の地域リハビリセンターを柳原リハビリ病院に指定しているが、都からの予算は250万円だけである。他の2区にも働きかけ、医療と障がい者福祉分野

の垣根を越えてリハビリを必要とする方中心のシステム作りをすべきかどうか。

【福祉】周辺区との連携協力は欠かすことができない。今後は、

### 高効率給湯器の補助制度の導入を！



民主党 工藤 哲也 議員

環境に配慮した機器に対し、補助制度をバランスよく導入せよ

【問】低炭素社会を目指す当区は、今後も太陽光発電の設置を伸ばすことも必要だが、高効率給湯器等、効率的な機器への補助を検討し、区民の選択肢を広げること、区民のニーズに合わせることも、補助制度をバランスよく導入すべきかどうか。

【環境】高効率給湯器は、太陽光発電システムと合わせて設置する方が多い。区の太陽光発電の助成は全国トップレベルであり、助成申請も急増し、当初予想より大幅に上回る見込みであり、高効率給湯器への補助拡大は考えていない。

【環境】高効率給湯器は、太陽光発電システムと合わせて設置する方が多い。区の太陽光発電の助成は全国トップレベルであり、助成申請も急増し、当初予想より大幅に上回る見込みであり、高効率給湯器への補助拡大は考えていない。

【環境】高効率給湯器は、太陽光発電システムと合わせて設置する方が多い。区の太陽光発電の助成は全国トップレベルであり、助成申請も急増し、当初予想より大幅に上回る見込みであり、高効率給湯器への補助拡大は考えていない。

【問】第二次基本計画をみても自転車に関わる内容が乏しい。「日本一地球にやさしいまち」を目指す当区にとっては、今後自転車利用促進を目的とした基本計画の策定を行い、具体的な取組みが必要と考えるがどうか。

【土木】現在策定中の都市交通

リハビリを必要とする方の視点を中心に据えた仕組みづくりの必要性について、都リハビリテーション協議会の場を通じて都と協議を行っていく。

【問】平成21年11月開始の本事業について、区は学業復帰や資格取得への支援を行うが、本人の意欲を出させるための啓発活動についてどう考えるのか。

また、対象者への就労支援策は具体的にどう考えているのか。

【産業経済】対象者が本事業にスムーズに繋がるよう、区内高等学校、中学校に周知を図っている。また、就労支援策について、対象者を「あだち若者サポートステーション」や、「あだち仕事道場」に結びつけていく。

